

4. 国際交流

大学院の国際化は本学のみならず日本の大学にとって大きな課題である。そのためには、留学生の受入れ促進、外国人教員を含めた教員構成、海外諸大学との交流など、大学院の枠組みを多様なものにする必要がある。特に、留学生の受入れと派遣を進めるためには、世界的な視点に立った大学院の改革が求められている。本大学院では、学生や教員の相互交流を促進するため、一部を除きセメスター制を採用している。以下、「大学」の部で記述したものなど重複するものは省略し、大学院レベルでの国際交流部が所管する業務を振り返る。

(1) 国際交流の現状

海外の大学・研究組織等との交流

本学では、専門分野の教育・研究交流は各学部・研究科および研究所等が個別に協定を締結するシステムになっている。

神学部.....ベルン大学福音主義神学部
 社会学部.....フランス国立社会科学高等研究院現代日本研究所
 ボン大学日本文化研究所、清華大学
 経済学部.....リール第一大学経済社会学部
 商学研究科.....ウォリック大学ウォリック・ビジネス・スクール
 総合政策学部.....マドック大学アジア研究所
 香港大学人文学部および社会学部

学生交流

現在、学生交換制度に関する協定を結んでいる大学は、中国・吉林大学、蘇州大学、中山大學、韓国・延世大学、オーストラリア・シドニー大学、ドイツ・アウグスブルグ大学、カナダ・プリティッシュコロンビア大学の計8校となっている。これとは別に経済学研究科では、フランス・リール第一大学経済社会学部との間で大学院生の交換を行っている。大学院の交換制度の実績は、次のとおりである。

2001年度留学受入.....文学研究科	1名(中国)
経済学研究科	2名(フランス)
2002年度留学受入.....文学研究科	1名(韓国)
経済学研究科	1名(フランス)
理学研究科	1名(中国)
2002年度留学派遣.....総合政策研究科	1名(韓国)

他に本大学院学生が留学できる制度は、現在「ランパス留学基金」による留学と、認定留学がある。ランパス留学は2年間留学費が支給される。また、認定留学は認定留学助成金が支給される。

外国人留学生の受け入れ

2002年4月入学生は、前期課程7名、後期課程5名の12名で、在学生数は2002年5月現在、別表のとおり大学院合計38名となった。年度別学生数は、2000年度47名、2001年度45名とやや減少傾向にある。

2002年度には、大使館推薦の国費留学生を積極的に受け入れる方針が大学で検討し、法人の承認を得た。

今後の展望

海外の大学との交流、学生交流の活発化

大学院における教育・研究交流は、各研究科が中心に推進することにな

るが、大学としてそのサポート体制作りが求められている。一方、従来からの大学間協定に基づく交換留学可能な協定校の増加が必要であろう。加えて、1対1の大学間交流と共に、複数の大学が協力して行うコンソーシアム方式での交流の検討とその実現のための大学院改革が求められている。

また、開設を予定しているロースクール（2004年4月）、ビジネススクールおよびアカウンティングスクール（2005年4月）においては、海外の大学との多様な交流が検討されている。

外国人留学生関連

「外国人留学生政策」を策定し、受け入れに対する新しい総合援助政策を検討し、大学院への積極的な外国人留学生受け入れの姿勢を打ち出すことが必要であろう。

また、後期課程においては博士学位の取得が目標になるが、特に文系領域において取得が難しい状況が大学院の国際化を阻害する要因になっており検討が求められている。

